

平成22年度株式分布状況調査の調査結果について

平成23年6月20日
株式会社 東京証券取引所
株式会社 大阪証券取引所
株式会社 名古屋証券取引所
証券会員制法人 福岡証券取引所
証券会員制法人 札幌証券取引所

【特徴点】

1. 個人株主数（延べ人数）は、前年度比112万人増の4,591万人となり、過去最高を更新した

平成22年度の全国5証券取引所上場会社（調査対象会社数：3,616社）の株主数合計（延べ人数、（注）参照）は、前年度比113万人増加して4,721万人となった。また、個人株主数は、前年度比112万人増加して4,591万人となり、昨年の減少から今年度は増加に転じ過去最高を更新した（表1、図1）。

図2で22年度の個人株主数の増減要因についてみると、上場廃止会社の影響で86万人減少したのに対し、新規上場会社で144万人、株式分割・投資単位引下げ実施会社（以下、「投資単位引下げ等実施会社」という。）で11万人、それ以外の既上場会社で43万人の増加となっている。

今年度は、投資単位引下げ等実施会社及び既上場会社による増加が前年度よりも少なくなった一方、新規上場会社による増加が最近では最も多くなっており、今年度の株主数増加は新規上場会社による増加が主に寄与したのではないかと考えられる。

なお、インターネット取引に係る有残高口座数は、前年度末比46万口座増加して1,147万口座となり、引き続き順調に増加している状況がうかがえる。

（注）本調査における株主数の集計においては、上場会社間の名寄せができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。具体例で説明すると、ある個人株主が1人で10銘柄を保有している場合に、全体の集計値の算出において、1人の株主が複数銘柄保有していることが認識できないため、各銘柄の株主数を単純に合算することとなり、結果として個人株主数10名としてカウントしている。

2. 投資部門別の株式保有比率は、外国法人等及び個人が上昇した一方、銀行・保険及び事業法人等が低下する結果となった。

平成22年度末（平成23年3月末）の全投資部門における株式保有金額（調査対象会社3,616社の時価総額）は、23年3月に発生した東日本大震災とその後の原発事故の深刻さを懸念したことなど

から株価が大幅に下落したことを受け、前年度比29兆286億円減少（-8.5%）の310兆7,837億円となった（表4）。

主な投資部門の動向をみると、外国法人等が0.7ポイント、個人・その他が0.2ポイント上昇したのに対し、生命保険会社が0.5ポイント、都銀・地銀等及び信託銀行が0.2ポイント、事業法人等が0.1ポイントの低下など、総じて国内法人が低下する結果となっている（表4、図3、図4、表5）。

3. 外国法人等の株式保有比率は、前年度比プラス0.7ポイントと2年連続の上昇となった。

外国法人等の株式保有比率は、前年度比0.7ポイント上昇の26.7%となり、2年連続の上昇となった（表5）。

外国法人等の投資行動を、投資部門別株式売買状況（表6）における差引き売買代金でみると、22年度合計で3兆9,821億円の買い越しと、2年連続の買い越しとなった。月別でみると、9月以降は全て買い越しとなっており、世界的な金融緩和で豊富な資金が市場に供給されたことなどを背景に、引き続き今年度も日本株投資に積極的になっていた状況がうかがえる。

表7は、業種別に外国法人等の株式の保有比率の増減と株価指数騰落率（東証一部、前年度末比）を並べた状況（保有比率増減幅の降順）である。今年度は、多くの業種で株価が下落したことから顕著な傾向はみられなかったが、保有比率が上昇した業種の株価指数の騰落率の平均をとるとマイナス4.4%となっているのに対し、保有比率が低下した業種のそれはマイナス17.5%となっている。株価の下落率が比較的小さかった業種を中心に保有比率が上昇している状況がうかがえる。

4. 個人の株式保有比率は、プラス0.2ポイントと小幅ながら上昇に転じた。

個人・その他の株式保有比率は、前年度比プラス0.2ポイントの20.3%とわずかではあるが上昇に転じた（表5）。個人の投資動向を投資部門別売買状況でみると、22年度合計では1兆3,787億円の売り越しとなっている（表8）。ただし、月別でみると、年度末にかけて大震災により株価が下落した過程では個人も買い越しとなっており、割安感の強くなった銘柄などを取得する動きがあったものと推測される。

表9は、業種別に個人・その他の株式保有比率の増減と株価指数騰落率（東証一部、前年度末比）を並べた表である。これまでは、株価の上昇率の高い業種ほど個人・その他の株式保有比率の低下が大きくなるという傾向がみられたが、22年度については、保有比率が上昇した業種と低下した業種の株価指数の騰落率の平均をとると、それぞれマイナス11.0%、マイナス4.6%となっており、外国法人等とは逆に株価の下落率が比較的大きかった業種を中心に保有比率が上昇している状況がうかがえる。

5. 生命保険会社の株式保有比率は0.5ポイント低下、都銀・地銀等は0.2ポイントの低下となった。

生命保険会社の株式保有比率は、前年度比マイナス0.5ポイントの4.5%と3年連続の低下となった。また、都銀・地銀等がマイナス0.2ポイントの4.1%と2年連続の低下、損害保険会社がマイナス0.1ポイントの1.9%と3年連続の低下となり、いずれも過去最低となった。このほか、信託銀行（国内機関投資家等）も0.2ポイント低下して18.2%となっている。これらのことから、金融機関全体では0.9ポイント低下して29.7%となり、金融機関合計でも過去最低を更新している（表5）。各部門の投資行動を投資部門別売買状況（表10）で見ると、22年度合計では、生・損保が7,265億円の売り越しとなったほか、都銀・地銀等が883億円の売り越しとなっており、こうした動向が保有比率の低下につながったものと考えられる。

6. 事業法人等の株式保有比率はマイナス0.1ポイントと2年連続の低下となった。

事業法人等の株式保有比率は、前年度比マイナス0.1ポイントの21.2%となり、小幅ながら2年連続の低下となった（表5）。投資部門別売買状況で事業法人の投資行動（表10）を見ると、22年度合計では113億円の売り越しと、昨年度（5,224億円の売り越し）に比べて売り越し額は大幅に縮小したものの、2年連続の売り越しとなった。また、自己株式の取得・処分状況（東証）を見ると、取得金額は昨年度よりも増加したが、一方で処分額が取得金額を上回る状況となっている（表11）。

※自己名義株式は保有する会社が属する投資部門に合算しているため、大部分は事業法人等にカウントされている。

以上

「平成22年度株式分布状況調査」資料集

凡例

表 1	所有者別株主数	1ページ
図 1	個人株主数(延べ人数)の推移(グラフ)	1
表 2	個人株主数(延べ人数)の推移	2
図 2	個人株主数(延べ人数)増減の要因分析	2
表 3	インターネット取引の有残高口座数の推移	2
表 4	投資部門別株式保有状況	3
図 3	投資部門別株式保有比率推移	3
表 5	投資部門別株式保有比率の推移(長期データ)	4
図 4	主要投資部門別株式保有比率の推移(グラフ)	4
表 6	海外投資家の売買動向	5
表 7	外国法人等の業種別保有比率等の状況	5
表 8	個人の売買動向	5
表 9	個人の業種別保有比率等の状況	5
表 10	各部門の売買動向	6
表 11	自己株式の取得・処分状況	6
表 12	事業法人等の業種別保有比率等の状況	6
表 13	投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率	7~8

< 参考 > 単元数ベースの株式分布状況

参考一表 1	所有者別株式数	9
参考一表 2	所有者別持株比率の推移	9

【凡 例】

1. 掲載数値の端数処理は、実数値については切捨て、構成比及び増減率といった比率の数値については四捨五入としている。
2. 表中の記号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」 単位未満
 - 「-」 皆無又は該当数字なし
 - 「△」 負又は減少
3. 時系列に記載されたデータにおいて、集計対象の変更等により前後の数値の連続性が損なわれている場合には、当該数値の間に実線を引いて表示し、その具体的内容を脚注に記載している。
4. 業種については、平成23年3月31日時点の所属業種で分類している。
5. 会社名は、平成23年3月31日時点の商号で表記している。

表1 所有者別株主数

年 度	平21	平22	増減[増減率]	構成比増減
会 社 数 (社)	3,694	3,616	△ 78	-
合 計	人 % 46,072,650 (100.0)	人 % 47,210,049 (100.0)	人 % 1,137,399 [2.5]	ポイント -
① 政府・地方公共団体	1,901 (0.0)	1,812 (0.0)	△ 89 [△ 4.7]	0.0
② 金 融 機 関	107,714 (0.2)	101,676 (0.2)	△ 6,038 [△ 5.6]	0.0
a 都 銀 ・ 地 銀 等	17,934 (0.0)	17,139 (0.0)	△ 795 [△ 4.4]	0.0
b 信 託 銀 行	43,708 (0.1)	40,552 (0.1)	△ 3,156 [△ 7.2]	0.0
(a+bのうち投資信託)	10,799 (0.0)	8,677 (0.0)	△ 2,122 [△ 19.6]	0.0
(a+bのうち年金信託)注2	8,966 (0.0)	9,933 (0.0)	967 [10.8]	0.0
c 生 命 保 険 会 社	22,614 (0.0)	21,252 (0.0)	△ 1,362 [△ 6.0]	0.0
d 損 害 保 険 会 社	5,266 (0.0)	5,011 (0.0)	△ 255 [△ 4.8]	0.0
e そ の 他 の 金 融 機 関	18,192 (0.0)	17,722 (0.0)	△ 470 [△ 2.6]	0.0
③ 証 券 会 社	77,053 (0.2)	75,141 (0.2)	△ 1,912 [△ 2.5]	0.0
④ 事 業 法 人 等	792,482 (1.7)	813,847 (1.7)	21,365 [2.7]	0.0
⑤ 外 国 法 人 等	298,700 (0.6)	298,291 (0.6)	△ 409 [△ 0.1]	0.0
⑥ 個 人 ・ そ の 他	44,794,800 (97.2)	45,919,282 (97.3)	1,124,482 [2.5]	0.1

(注) 1. 株主数は、上場会社間の名寄せを行うことができないため、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成22年度の自己名義株式所有会社数は3,260社となっている。

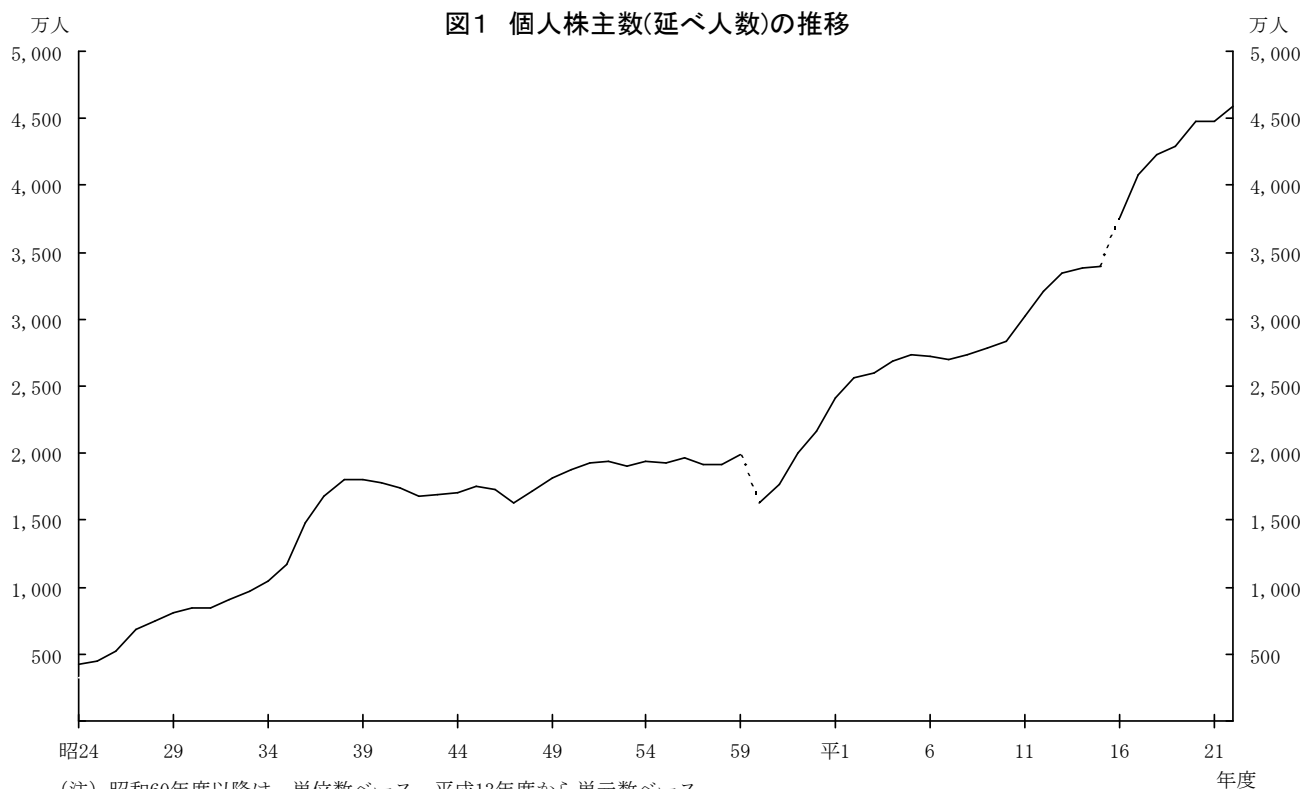
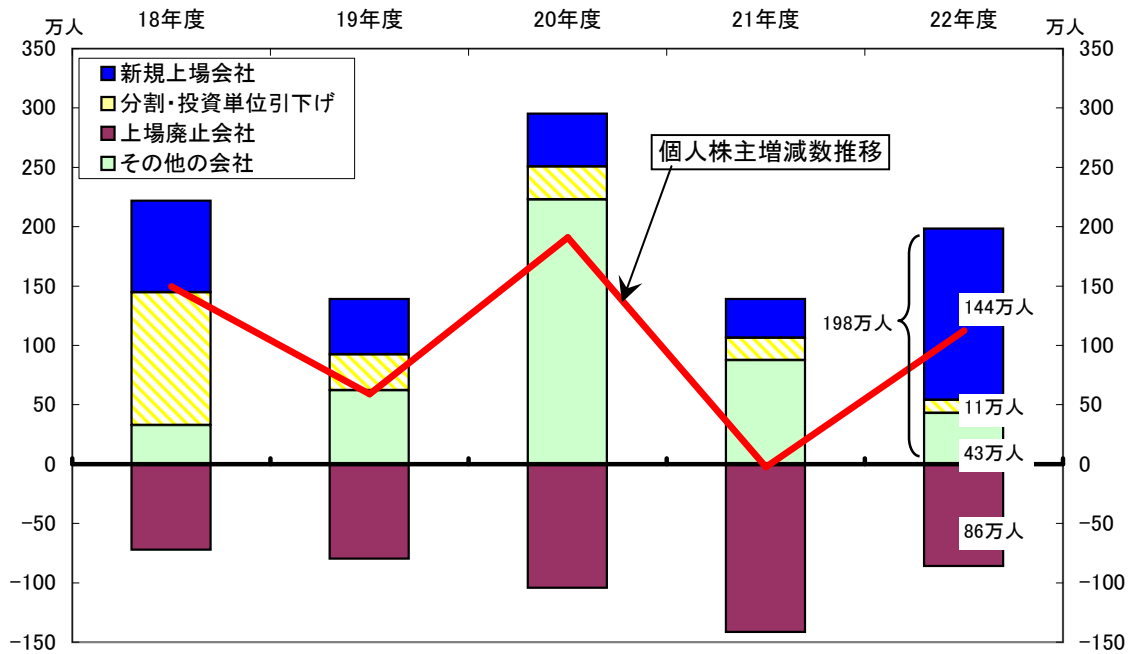


表2 個人株主数(延べ人数)の推移

年度	個人株主数	前年比増減	備考	調査対象会社数	投資単位引下げ実施会社数
	(人)	(人)		(社)	(社)
8	27,373,177	334,388		2,339	34
9	27,856,278	483,101		2,387	40
10	28,300,049	443,771		2,426	28
11	30,224,358	1,924,309	マザーズ市場等開設、インターネット株取引の普及	2,472	41
12	32,150,005	1,925,647		2,587	108
13	33,517,534	1,367,529	商法改正により、投資単位引下げ実施条件緩和	2,656	127
14	33,771,262	253,728		2,661	162
15	34,005,017	233,755		2,679	78
16	37,560,717	※3,555,700	新規上場会社、投資単位引下げ実施会社が大幅増加	3,698	348
17	40,823,376	3,262,659	同	3,783	425
18	42,319,427	1,496,051		3,885	327
19	42,911,279	591,852		3,897	129
20	44,819,387	1,908,108		3,803	49
21	44,794,800	△ 24,587		3,694	91
22	45,919,282	1,124,482		3,616	75

(注) 平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。 ※平成15年度の数値との単純比較

図2 個人株主数(延べ人数)増減の要因分析



要因	定義
新規上場会社	当該調査年度にはじめて調査対象会社となった上場会社
株式分割・投資単位引下げ実施会社	当該調査年度中に効力発生日を迎えた、1:1.5以上の株式分割及び投資単位のくくり直しを行った会社(新規上場会社は除く)
その他の会社	新規上場会社及び株式分割・投資単位引下げ会社のいずれにも該当しない調査対象会社
上場廃止会社	当該調査対象年度中に上場廃止となった会社(前年度の個人株主数を集計)

表3 インターネット取引の有残高口座数の推移

(単位：口座)

年月末	口座数	前期比増減
平21.3	10,529,839	516,607
平21.9	10,791,378	261,539
平22.3	11,013,096	221,718
平22.9	11,213,823	200,727
平23.3	11,477,397	263,574

(出典：日本証券業協会「インターネット取引に関する調査結果(平成23年3月末)について」)

表4 投資部門別株式保有状況

年 度	平21	平22	増減額[増減率]	保有比率増減
会 社 数 (社)	3,694	3,616	△ 78	-
合 計	億円 % 3,398,123 (100.0)	億円 % 3,107,837 (100.0)	億円 % △ 290,286 [△ 8.5]	ポ イ ント -
① 政府・地方公共団体	11,528 (0.3)	9,409 (0.3)	△ 2,119 [△ 18.4]	0.0
② 金 融 機 関	1,040,101 (30.6)	921,633 (29.7)	△ 118,468 [△ 11.4]	△ 0.9
a 都 銀 ・ 地 銀 等	145,577 (4.3)	126,635 (4.1)	△ 18,942 [△ 13.0]	△ 0.2
b 信 託 銀 行	626,790 (18.4)	565,043 (18.2)	△ 61,746 [△ 9.9]	△ 0.2
(a+bのうち投資信託)	159,563 (4.7)	136,067 (4.4)	△ 23,495 [△ 14.7]	△ 0.3
(a+bのうち年金信託)注2	116,972 (3.4)	99,636 (3.2)	△ 17,335 [△ 14.8]	△ 0.2
c 生 命 保 険 会 社	170,032 (5.0)	141,207 (4.5)	△ 28,824 [△ 17.0]	△ 0.5
d 損 害 保 険 会 社	67,252 (2.0)	58,967 (1.9)	△ 8,284 [△ 12.3]	△ 0.1
e そ の 他 の 金 融 機 関	30,449 (0.9)	29,778 (1.0)	△ 671 [△ 2.2]	0.1
③ 証 券 会 社	53,413 (1.6)	55,694 (1.8)	2,280 [4.3]	0.2
④ 事 業 法 人 等	725,424 (21.3)	660,317 (21.2)	△ 65,106 [△ 9.0]	△ 0.1
⑤ 外 国 法 人 等	882,959 (26.0)	830,372 (26.7)	△ 52,586 [△ 6.0]	0.7
⑥ 個 人 ・ そ の 他	684,695 (20.1)	630,409 (20.3)	△ 54,285 [△ 7.9]	0.2

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
 2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
 3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する投資部門に含まれる。平成22年度の自己名義分は、10兆2,699億円(保有比率3.3%)となっている。

図3 投資部門別株式保有比率推移

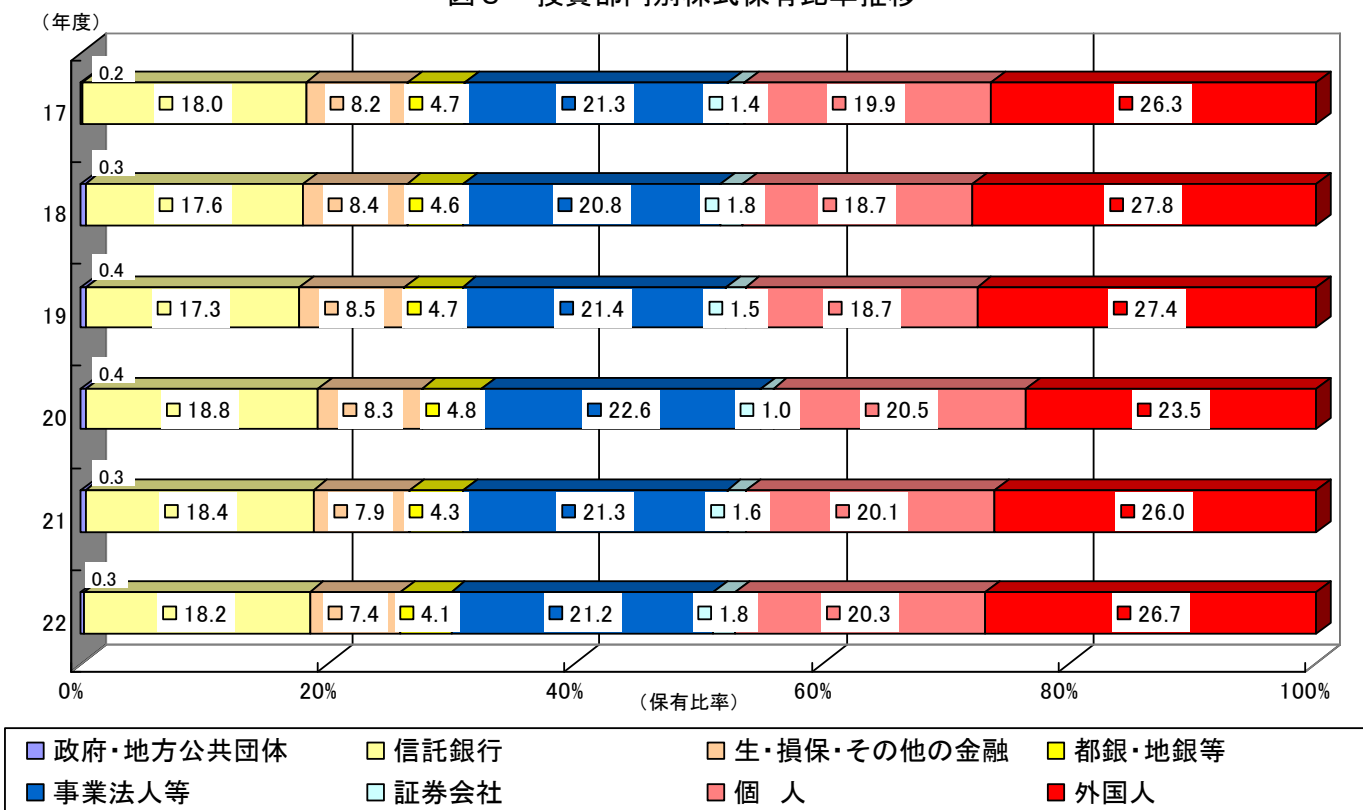


表5 投資部門別株式保有比率の推移

(単位：%)

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
昭45	0.6	31.6	15.8	—	2.1	—	10.0	3.7	2.1	1.3	23.9	4.9	37.7
50	0.4	35.5	19.0	—	2.2	—	10.2	4.4	2.0	1.4	27.0	3.6	32.1
55	0.4	38.2	19.9	—	1.9	0.4	11.5	4.6	2.3	1.5	26.2	5.8	27.9
60	0.3	39.8	20.9	—	1.7	0.8	12.3	4.1	2.4	1.9	28.8	7.0	22.3
61	0.9	41.5	14.9	7.3	1.9	1.0	12.8	4.0	2.5	2.1	30.1	5.3	20.1
62	0.5	42.5	14.9	8.6	2.6	1.1	12.4	4.0	2.6	2.3	30.3	4.1	20.4
63	0.4	44.1	15.7	9.8	3.1	1.0	12.6	4.1	2.0	2.3	29.0	4.3	19.9
平1	0.3	43.5	15.7	10.2	3.7	0.9	11.8	3.9	1.9	2.0	29.5	4.2	20.5
2	0.3	43.0	15.7	9.8	3.7	0.9	12.0	3.9	1.6	1.7	30.1	4.7	20.4
3	0.3	42.8	15.6	9.7	3.4	1.0	12.2	3.9	1.4	1.5	29.0	6.0	20.3
4	0.3	42.9	15.6	9.9	3.2	1.2	12.4	3.8	1.2	1.2	28.5	6.3	20.7
5	0.3	42.3	15.4	10.0	2.9	1.4	12.1	3.7	1.1	1.3	28.3	7.7	20.0
6	0.3	42.8	15.4	10.6	2.6	1.6	12.0	3.7	1.1	1.2	27.7	8.1	19.9
7	0.3	41.1	15.1	10.3	2.2	1.8	11.1	3.6	1.0	1.4	27.2	10.5	19.5
8	0.2	41.9	15.1	11.2	2.0	2.4	11.1	3.6	0.9	1.0	25.6	11.9	19.4
9	0.2	42.1	14.8	12.4	1.6	3.8	10.6	3.5	0.9	0.7	24.6	13.4	19.0
10	0.2	41.0	13.7	13.5	1.4	4.7	9.9	3.2	0.8	0.6	25.2	14.1	18.9
11	0.1	36.5	11.3	13.6	2.2	5.0	8.1	2.6	0.9	0.8	26.0	18.6	18.0
12	0.2	39.1	10.1	17.4	2.8	5.5	8.2	2.7	0.7	0.7	21.8	18.8	19.4
13	0.2	39.4	8.7	19.9	3.3	6.0	7.5	2.7	0.7	0.7	21.8	18.3	19.7
14	0.2	39.1	7.7	21.4	4.0	5.8	6.7	2.6	0.7	0.9	21.5	17.7	20.6
15	0.2	34.5	5.9	19.6	3.7	4.5	5.7	2.4	0.9	1.2	21.8	21.8	20.5
16	0.2	32.0	5.2	18.4	3.8	3.9	5.2	2.2	1.0	1.2	22.1	23.3	21.3
17	0.2	30.9	4.7	18.0	4.3	3.5	5.1	2.1	1.0	1.4	21.3	26.3	19.9
18	0.3	30.7	4.6	17.6	4.6	3.5	5.3	2.2	1.0	1.8	20.8	27.8	18.7
19	0.4	30.5	4.7	17.3	4.8	3.5	5.4	2.2	0.9	1.5	21.4	27.4	18.7
20	0.4	32.0	4.8	18.8	5.0	3.5	5.3	2.1	0.9	1.0	22.6	23.5	20.5
21	0.3	30.6	4.3	18.4	4.7	3.4	5.0	2.0	0.9	1.6	21.3	26.0	20.1
22	0.3	29.7	4.1	18.2	4.4	3.2	4.5	1.9	1.0	1.8	21.2	26.7	20.3
最高(年度)	0.9(昭61)	44.1(昭63)	20.9(昭60)	21.4(平14)	5.0(平20)	6.0(平13)	12.8(昭61)	4.8(昭54)	2.6(昭62)	2.3(昭63)	30.3(昭62)	27.8(平18)	37.7(昭45)
最低(年度)	0.1(平11)	29.7(平22)	4.1(平22)	7.3(昭61)	1.4(平10)	0.4(昭57)	4.5(平22)	1.9(平22)	0.7(平13)	0.6(平10)	20.8(平18)	2.7(昭53)	18.0(平11)

(注) 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。

図4 主要投資部門別株式保有比率の推移

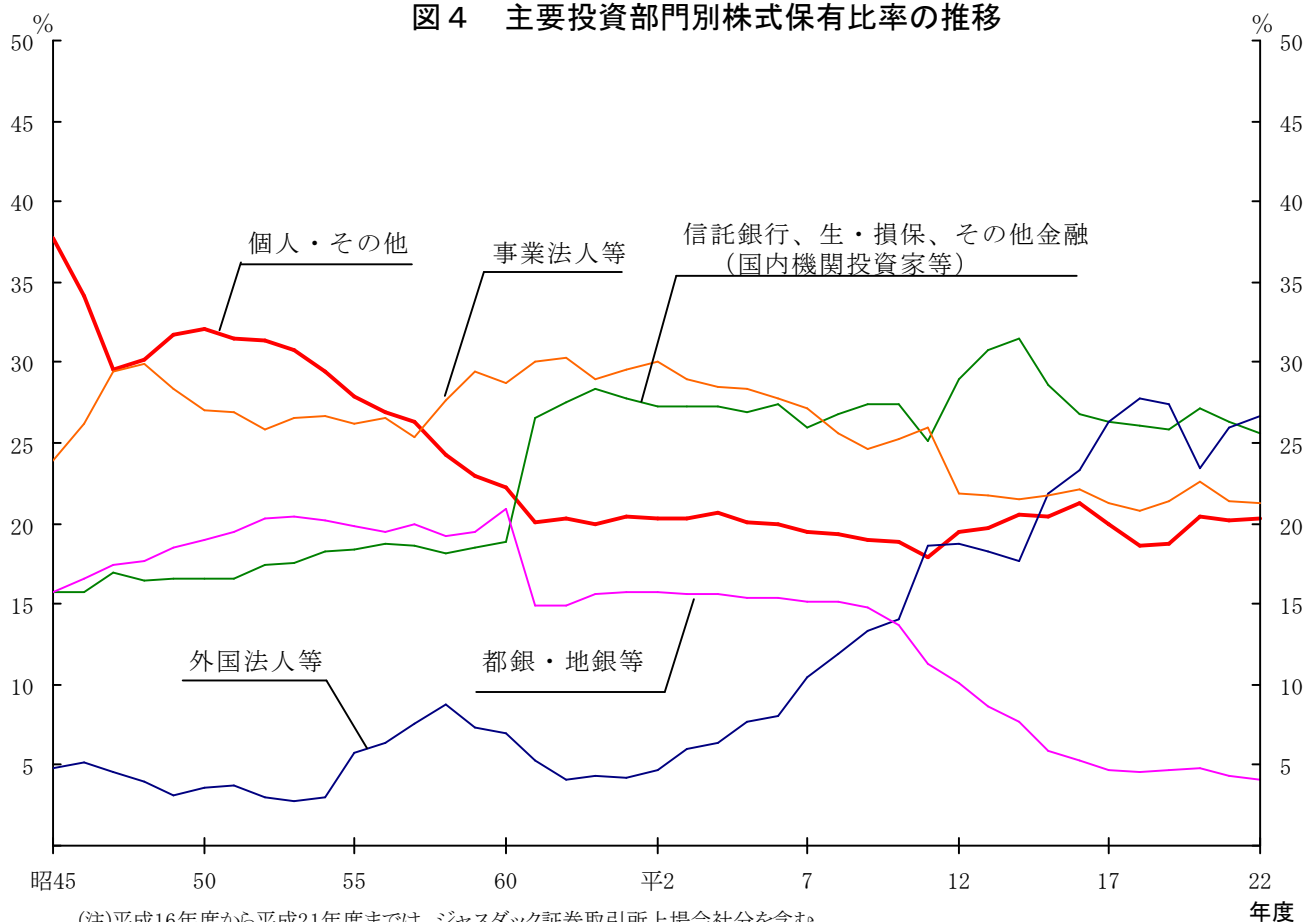


表6 海外投資家の売買動向

<6-1>

年度	差引金額 (億円)
平13	16,707
14	3,005
15	116,416
16	63,563
17	100,572
18	61,379
19	7,215
20	△ 42,214
21	65,996
22	39,821

<6-2>

年月	差引金額 (億円)
22.4	8,302
5	△ 6,010
6	△ 9,911
7	2,314
8	△ 845
9	1,261
10	4,626
11	4,208
12	5,315
23.1	7,203
2	9,321
3	14,034
22.4~23.3	39,821

(注)投資部門別株式売買状況 (東証、大証及び名証) における「海外投資家」の買金額-売金額

表7 外国法人等の業種別保有比率等の状況

業種	外国法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	22年度(a)	21年度(b)		
	%	%	ポイント	%
鉱業	36.3	17.5	18.8	△ 6.5
石油・石炭製品	27.5	22.6	4.9	28.5
繊維製品	18.5	15.2	3.3	0.4
機械	27.9	24.9	3.0	4.4
ゴム製品	22.7	20.1	2.6	5.5
倉庫・運輸関連業	19.6	17.0	2.6	△ 6.8
サービス業	23.0	20.6	2.4	△ 4.5
建設業	23.4	21.9	1.5	2.1
小売業	21.6	20.4	1.2	△ 12.1
不動産業	32.5	31.4	1.1	△ 10.8
情報・通信業	26.8	26.0	0.8	1.5
輸送用機器	30.9	30.1	0.8	△ 6.3
電気機器	32.5	31.9	0.6	△ 12.1
食料品	22.9	22.4	0.5	△ 14.7
金属製品	18.8	18.3	0.5	△ 0.8
銀行業	25.2	24.7	0.5	△ 20.0
化学	27.1	26.7	0.4	△ 8.6
パルプ・紙	12.2	11.8	0.4	△ 11.1
その他金融業	29.1	28.9	0.2	△ 9.6
水産・農林業	9.5	9.3	0.2	△ 8.4
非鉄金属	23.2	23.0	0.2	△ 2.2
陸運業	17.1	17.1	0.0	△ 16.3
卸売業	27.6	27.8	△ 0.2	△ 3.1
精密機器	29.3	29.7	△ 0.4	△ 18.2
電気・ガス業	14.3	14.7	△ 0.4	△ 34.0
保険業	34.5	34.9	△ 0.4	△ 17.9
ガラス・土石製品	24.9	25.3	△ 0.4	△ 6.3
空運業	7.4	8.1	△ 0.7	△ 6.4
鉄鋼	17.1	18.0	△ 0.9	△ 22.8
その他製品	29.8	31.2	△ 1.4	△ 21.4
海運業	28.5	30.5	△ 2.0	△ 21.8
医薬品	27.2	30.2	△ 3.0	△ 6.8
証券、商品先物取引業	29.8	33.5	△ 3.7	△ 33.3

(参考) TOPIX騰落率 △11.2%

平均 △4.4%

平均 △17.5%

表8 個人の売買動向

<8-1>

年度	差引金額 (億円)
平13	△ 2,595
14	△ 5,300
15	△ 28,624
16	△ 28,359
17	△ 39,067
18	△ 44,967
19	△ 22,216
20	7,292
21	△ 22,860
22	△ 13,787

<8-2>

年月	差引金額 (億円)
22.4	805
5	8,730
6	2,068
7	△ 3,431
8	△ 792
9	△ 4,594
10	△ 2,439
11	△ 6,566
12	△ 5,872
23.1	69
2	△ 3,394
3	1,629
22.4~23.3	△ 13,787

(注)投資部門別株式売買状況 (東証、大証及び名証) における「個人」の買金額-売金額

表9 個人の業種別保有比率等の状況

業種	個人・その他業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	22年度(a)	21年度(b)		
	%	%	ポイント	%
医薬品	21.1	17.8	3.3	△ 6.8
保険業	13.4	10.9	2.5	△ 17.9
証券、商品先物取引業	27.5	25.1	2.4	△ 33.3
空運業	49.1	47.1	2.0	△ 6.4
水産・農林業	38.4	37.1	1.3	△ 8.4
建設業	22.0	20.9	1.1	2.1
精密機器	16.7	15.6	1.1	△ 18.2
海運業	17.5	16.4	1.1	△ 21.8
その他製品	21.2	20.2	1.0	△ 21.4
陸運業	29.3	28.3	1.0	△ 16.3
食料品	21.0	20.1	0.9	△ 14.7
金属製品	22.3	21.5	0.8	△ 0.8
化学	18.5	17.8	0.7	△ 8.6
繊維製品	29.1	28.5	0.6	0.4
鉄鋼	20.2	19.8	0.4	△ 22.8
電気機器	19.5	19.1	0.4	△ 12.1
情報・通信業	18.7	18.3	0.4	1.5
卸売業	21.0	20.6	0.4	△ 3.1
銀行業	18.2	17.8	0.4	△ 20.0
パルプ・紙	20.2	19.9	0.3	△ 11.1
ゴム製品	18.8	18.6	0.2	5.5
倉庫・運輸関連業	18.6	18.5	0.1	△ 6.8
ガラス・土石製品	18.0	18.0	0.0	△ 6.3
小売業	29.2	29.2	0.0	△ 12.1
鉱業	4.7	4.8	△ 0.1	△ 6.5
輸送用機器	12.9	13.1	△ 0.2	△ 6.3
電気・ガス業	34.3	34.6	△ 0.3	△ 34.0
サービス業	31.9	32.2	△ 0.3	△ 4.5
非鉄金属	23.5	24.5	△ 1.0	△ 2.2
機械	22.3	23.4	△ 1.1	4.4
不動産業	12.0	13.1	△ 1.1	△ 10.8
その他金融業	8.4	9.7	△ 1.3	△ 9.6
石油・石炭製品	17.8	21.3	△ 3.5	28.5

(参考) TOPIX騰落率 △11.2%

平均 △11.0%

平均 △4.6%

表10 各部門の売買動向

年月	差引金額(億円)		
	事業法人	都銀・地銀等	生・損保
22.4	△ 424	△ 433	△ 959
5	△ 404	321	294
6	563	△ 115	△ 73
7	△ 485	34	△ 278
8	436	152	△ 189
9	△ 42	△ 237	△ 359
10	△ 341	△ 215	65
11	159	△ 94	△ 1,232
12	26	△ 441	△ 1,728
23.1	282	△ 162	△ 1,144
2	123	338	△ 1,344
3	△ 6	△ 30	△ 312
22.4~23.3	△ 113	△ 883	△ 7,265

(注) 投資部門別株式売買状況(東証、大証及び名証)における各部門の買金額-売金額

表11 自己株式の取得・処分状況

年度	(億円)	
	取得額	処分額
平17	40,181	19,735
18	43,971	32,231
19	45,488	32,176
20	35,117	24,056
21	6,655	9,815
22	12,586	15,759

(注) 東証上場会社のみ

表12 事業法人等の業種別保有比率等の状況

業種	事業法人等業種別保有比率		保有比率増減 (a)-(b)	業種別株価指数 騰落率
	22年度(a)	21年度(b)		
	%	%	ポイント	%
その他金融業	31.9	29.4	2.5	△ 9.6
証券、商品先物取引業	9.7	8.4	1.3	△ 33.3
パルプ・紙	27.3	26.1	1.2	△ 11.1
ガラス・土石製品	15.9	14.7	1.2	△ 6.3
非鉄金属	17.5	16.4	1.1	△ 2.2
精密機器	14.6	13.5	1.1	△ 18.2
電気・ガス業	10.4	9.3	1.1	△ 34.0
医薬品	19.1	18.1	1.0	△ 6.8
鉄鋼	30.9	29.9	1.0	△ 22.8
空運業	19.6	18.7	0.9	△ 6.4
不動産業	26.1	25.4	0.7	△ 10.8
化学	17.7	17.0	0.7	△ 8.6
陸運業	13.3	12.7	0.6	△ 16.3
その他製品	18.7	18.2	0.5	△ 21.4
水産・農林業	25.3	25.0	0.3	△ 8.4
小売業	25.4	25.1	0.3	△ 12.1
機械	17.9	17.7	0.2	4.4
食料品	24.3	24.3	0.0	△ 14.7
輸送用機器	24.8	24.9	△ 0.1	△ 6.3
サービス業	26.1	26.2	△ 0.1	△ 4.5
海運業	11.0	11.2	△ 0.2	△ 21.8
金属製品	31.0	31.5	△ 0.5	△ 0.8
卸売業	17.1	17.6	△ 0.5	△ 3.1
倉庫・運輸関連業	30.6	31.3	△ 0.7	△ 6.8
情報・通信業	38.5	39.3	△ 0.8	1.5
ゴム製品	23.8	24.6	△ 0.8	5.5
保険業	19.6	20.6	△ 1.0	△ 17.9
電気機器	13.9	15.3	△ 1.4	△ 12.1
銀行業	19.2	21.5	△ 2.3	△ 20.0
建設業	24.8	27.2	△ 2.4	2.1
繊維製品	16.0	23.9	△ 7.9	0.4
石油・石炭製品	22.0	32.4	△ 10.4	28.5
鉱業	24.3	36.1	△ 11.8	△ 6.5

(参考) TOPIX騰落率 △11.2%

表13 投資単位引下げ等実施会社における個人株主数・株式保有比率

(株式併合と投資単位引下げ、または株式分割と投資単位引上げを同時に実施した会社は除く)

(注) 当資料では投資単位の引下げ等の効果をみるために、22年度調査においては、21年度調査の対象となっていた会社でかつ、各社の21年度の決算期後から22年度の決算期末までの間に投資単位の引下げ等を実施した会社を対象としている。
例えば、4月末決算会社ならば21年4月末に既上場であり、21年5月1日～22年4月30日の間に実施した場合は対象となるが、22年5月1日～23年3月31日の間に実施した場合は、22年度調査においては対象外となる。

(1) 1,000株から100株にくくり直した会社(30社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率						
		平21		平22		増減[増減率]		構成比増減		平21	平22	増減
		人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント	
1870	矢作建設工業	2,625	(88.3)	3,244	(89.3)	619	[23.6]	1.0	29.3	29.8	0.5	
2053	中部飼料	2,147	(88.2)	2,951	(91.4)	804	[37.4]	3.2	24.1	27.3	3.2	
2816	ダイショー	1,864	(94.3)	4,659	(96.8)	2,795	[149.9]	2.5	45.0	45.0	0.0	
2874	横浜冷凍	12,054	(97.8)	14,300	(97.9)	2,246	[18.6]	0.1	38.5	42.8	4.3	
2915	ケンコーマヨネーズ	687	(89.7)	4,078	(97.6)	3,391	[493.6]	7.9	27.6	35.4	7.8	
3953	大村紙業	157	(83.5)	361	(90.5)	204	[129.9]	7.0	56.7	57.2	0.5	
4021	日産化学工業	7,451	(91.6)	13,977	(94.9)	6,526	[87.6]	3.3	13.8	16.9	3.1	
4033	日東エフシー	2,900	(96.1)	3,409	(96.5)	509	[17.6]	0.4	42.9	40.2	△ 2.7	
4410	ハリマ化成	2,105	(90.3)	2,305	(90.5)	200	[9.5]	0.2	32.2	31.7	△ 0.5	
4508	田辺三菱製薬	9,723	(93.1)	11,459	(93.7)	1,736	[17.9]	0.6	5.0	4.6	△ 0.4	
4547	キッセイ薬品工業	1,742	(80.7)	3,429	(87.6)	1,687	[96.8]	6.9	18.9	20.2	1.3	
4754	トスネット	453	(95.4)	625	(96.7)	172	[38.0]	1.3	75.3	75.9	0.6	
4965	曾田香料	449	(91.6)	450	(91.5)	1	[0.2]	△ 0.1	24.0	23.7	△ 0.3	
5358	イソライト工業	1,928	(96.7)	2,149	(97.2)	221	[11.5]	0.5	32.8	32.8	0.0	
5607	中央可鍛工業	829	(90.5)	1,032	(91.8)	203	[24.5]	1.3	48.1	48.8	0.7	
5906	エムケー精工	409	(77.3)	538	(78.1)	129	[31.5]	0.8	55.2	55.4	0.2	
5945	天龍製鋸	460	(89.1)	618	(90.6)	158	[34.3]	1.5	62.6	61.9	△ 0.7	
6268	ナブテスコ	4,626	(91.2)	8,413	(93.3)	3,787	[81.9]	2.1	11.9	11.2	△ 0.7	
6497	ハマイ	293	(83.7)	374	(85.2)	81	[27.6]	1.5	52.0	51.8	△ 0.2	
6498	キッツ	7,946	(94.8)	9,978	(95.4)	2,032	[25.6]	0.6	28.4	30.2	1.8	
7227	アスカ	192	(68.1)	201	(67.9)	9	[4.7]	△ 0.2	35.6	35.8	0.2	
7577	バスポート	1,147	(96.5)	2,092	(97.9)	945	[82.4]	1.4	66.1	68.2	2.1	
8001	伊藤忠商事	74,645	(97.4)	95,841	(97.6)	21,196	[28.4]	0.2	14.4	14.2	△ 0.2	
8079	正栄食品工業	3,182	(94.0)	4,681	(94.9)	1,499	[47.1]	0.9	47.0	47.0	0.0	
8163	サトレストランシシステムズ	13,147	(98.8)	13,522	(98.8)	375	[2.9]	0.0	78.5	79.3	0.8	
9133	東栄リーファーライン	804	(94.5)	1,032	(94.4)	228	[28.4]	△ 0.1	51.1	50.0	△ 1.1	
9322	川西倉庫	283	(72.0)	313	(73.1)	30	[10.6]	1.1	55.4	54.4	△ 1.0	
9544	東日本ガス	794	(95.3)	870	(95.2)	76	[9.6]	△ 0.1	32.9	32.8	△ 0.1	
9876	コックス	385	(83.9)	1,092	(89.4)	707	[183.6]	5.5	14.5	18.4	3.9	
9960	東テック	612	(87.6)	709	(88.8)	97	[15.8]	1.2	40.2	39.0	△ 1.2	

(2) 500株から100株にくくり直した会社(3社)

コード	会社名	個人株主数				個人株式保有比率						
		平21		平22		増減[増減率]		構成比増減		平21	平22	増減
		人	構成比%	人	構成比%	人	%	ポイント	%	%	ポイント	
3405	クラレ	16,937	(94.9)	26,093	(96.1)	9,156	[54.1]	1.2	10.1	11.2	1.1	
4649	大成	682	(90.9)	697	(91.5)	15	[2.2]	0.6	41.6	42.0	0.4	
9476	中央経済社	442	(88.4)	524	(90.0)	82	[18.6]	1.6	65.2	65.5	0.3	

(3) 大幅な株式分割 (1:1.5以上) 実施会社 (24社)

コード	会社名	(分割比率)	個人株主数				個人株式保有比率		
			平21	平22	増減[増減率]	構成比増減	平21	平22	増減
			人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント	%	%	ポイント
2138	クルーズ	(1:2)(1:2)	1,153 (96.7)	2,833 (98.0)	1,680 [145.7]	1.3	91.1	83.1	△ 8.0
2155	カービュー	(1:2)	1,421 (96.5)	1,192 (96.3)	△ 229 [△ 16.1]	△ 0.2	16.4	14.1	△ 2.3
2222	寿スピリッツ	(1:2)	6,126 (98.1)	10,055 (98.8)	3,929 [64.1]	0.7	77.9	78.9	1.0
2335	キューブシステム	(1:2)	3,216 (98.6)	3,945 (98.6)	729 [22.7]	0.0	85.4	84.8	△ 0.6
2418	ベストプライダル	(1:3)	911 (91.6)	4,531 (96.7)	3,620 [397.4]	5.1	54.4	52.8	△ 1.6
2656	ベクター	(1:2)	1,472 (97.4)	2,450 (98.2)	978 [66.4]	0.8	40.4	41.0	0.6
2796	ファーマライズホールディングス	(1:3)	531 (96.2)	580 (96.3)	49 [9.2]	0.1	93.5	86.7	△ 6.8
3036	アルコニックス	(1:2)	1,884 (93.3)	3,127 (94.1)	1,243 [66.0]	0.8	28.7	30.6	1.9
3064	MonotaRO	(1:2)	3,484 (97.4)	2,558 (96.1)	△ 926 [△ 26.6]	△ 1.3	20.6	13.4	△ 7.2
3075	銚子丸	(1:20)	2,097 (98.8)	2,776 (99.1)	679 [32.4]	0.3	70.8	70.8	0.0
3242	アーバンネットコーポレーション	(1:2)	911 (96.4)	1,097 (96.3)	186 [20.4]	△ 0.1	90.8	75.7	△ 15.1
3250	エー・ディー・ワークス	(1:2)	1,344 (96.9)	1,828 (97.6)	484 [36.0]	0.7	81.1	78.5	△ 2.6
3627	ブライムワークス	(1:3)	1,983 (96.3)	3,036 (97.2)	1,053 [53.1]	0.9	62.3	58.8	△ 3.5
3632	グリーン	(1:2)	1,607 (90.5)	5,592 (95.2)	3,985 [248.0]	4.7	65.8	57.4	△ 8.4
3845	アイフリーク	(1:4)	1,335 (97.2)	2,202 (98.3)	867 [64.9]	1.1	89.2	76.8	△ 12.4
4282	イービーエス	(1:2)	3,231 (94.7)	3,101 (94.6)	△ 130 [△ 4.0]	△ 0.1	31.0	28.3	△ 2.7
4345	シーティーエス	(1:2)	1,252 (98.4)	1,921 (98.2)	669 [53.4]	△ 0.2	56.1	55.0	△ 1.1
4712	アドアーズ	(1:2)	1,603 (92.6)	2,327 (94.7)	724 [45.2]	2.1	60.1	62.6	2.5
6255	エヌ・ピー・シー	(1:2)	7,906 (97.5)	8,724 (97.8)	818 [10.3]	0.3	66.5	61.3	△ 5.2
6833	日本電産リード	(1:2)	1,416 (96.7)	1,560 (96.7)	144 [10.2]	0.0	22.6	21.8	△ 0.8
7728	日本電産トーンク	(1:2)	1,980 (92.5)	2,483 (93.4)	503 [25.4]	0.9	16.6	15.5	△ 1.1
7730	マニー	(1:2)	1,165 (91.4)	4,176 (97.0)	3,011 [258.5]	5.6	50.5	57.1	6.6
7826	フルヤ金属	(1:2)	782 (89.9)	1,103 (90.9)	321 [41.0]	1.0	45.3	45.9	0.6
8113	ユニ・チャーム	(1:3)	11,727 (93.7)	18,102 (95.8)	6,375 [54.4]	2.1	7.4	8.2	0.8

(注)3075銚子丸は、1株を20株に分割すると同時に10株から100株へくり直ししている。

(4) 株式分割と同時に単元株制度を導入することにより、投資単位引き下げを実施した会社 (18社)

コード	会社名	分割比率・ 単元株式数	個人株主数				個人株式保有比率		
			平21	平22	増減[増減率]	構成比増減	平21	平22	増減
			人 構成比%	人 構成比%	人 %	ポイント	%	%	ポイント
2179	成学社	(1:200)・100	424 (88.5)	479 (89.0)	55 [13.0]	0.5	81.8	80.0	△ 1.8
2311	エプコ	(1:200)・100	1,214 (96.5)	1,698 (97.3)	484 [39.9]	0.8	62.4	62.9	0.5
2391	プラネット	(1:400)・100	828 (94.2)	868 (94.1)	40 [4.8]	△ 0.1	17.8	17.8	0.0
2429	ワールドインテック	(1:300)・100	1,908 (97.0)	2,014 (96.8)	106 [5.6]	△ 0.2	47.3	47.8	0.5
2432	ディー・エヌ・エー	(1:300)・100	10,036 (95.7)	13,608 (95.6)	3,572 [35.6]	△ 0.1	26.4	25.1	△ 1.3
2695	くらコーポレーション	(1:200)・100	9,167 (98.2)	13,263 (98.6)	4,096 [44.7]	0.4	47.3	52.3	5.0
2735	ワッツ	(1:200)・100	995 (95.2)	1,023 (94.7)	28 [2.8]	△ 0.5	51.3	50.3	△ 1.0
3054	ハイパー	(1:300)・100	397 (95.4)	524 (96.5)	127 [32.0]	1.1	88.9	61.8	△ 27.1
3092	スタートトゥデイ	(1:300)・100	3,584 (95.5)	7,308 (96.9)	3,724 [103.9]	1.4	69.1	63.3	△ 5.8
3093	トレジャー・ファクトリー	(1:200)・100	774 (96.3)	2,591 (98.5)	1,817 [234.8]	2.2	87.0	87.1	0.1
3228	三栄建築設計	(1:200)・100	381 (89.2)	787 (91.0)	406 [106.6]	1.8	89.4	85.3	△ 4.1
3393	スターティア	(1:200)・100	1,179 (97.6)	3,418 (97.6)	2,239 [189.9]	0.0	94.4	94.2	△ 0.2
3854	アイル	(1:300)・100	503 (97.9)	482 (97.4)	△ 21 [△ 4.2]	△ 0.5	72.6	71.2	△ 1.4
6401	ソディックブラステック	(1:1000)・100	1,350 (97.1)	1,761 (97.3)	411 [30.4]	0.2	32.4	32.1	△ 0.3
8703	カブドットコム証券	(1:200)・100	40,884 (99.1)	41,026 (99.2)	142 [0.3]	0.1	18.1	20.9	2.8
9381	エーアイティ	(1:200)・100	969 (97.3)	1,333 (96.9)	364 [37.6]	△ 0.4	89.3	86.3	△ 3.0
9422	アイ・ティー・シーネットワーク	(1:400)・100	5,713 (97.0)	5,858 (97.0)	145 [2.5]	0.0	22.0	21.5	△ 0.5
9446	エスケアアイ	(1:500)・100	1,448 (97.7)	1,609 (97.8)	161 [11.1]	0.1	66.6	65.5	△ 1.1

参考一表1 所有者別株式数

年 度	平21		平22		増減[増減率]		持株比率増減
会 社 数 (社)	3,694		3,616		△ 78		-
	単元	%	単元	%	単元	%	ポイント
合 計	2,143,342,373	(100.0)	2,427,757,671	(100.0)	284,415,298	[13.3]	-
① 政府・地方公共団体	3,641,638	(0.2)	3,644,088	(0.2)	2,450	[0.1]	0.0
② 金融機関	512,928,934	(23.9)	545,329,376	(22.5)	32,400,442	[6.3]	△ 1.4
a 都銀・地銀等	66,838,479	(3.1)	67,204,270	(2.8)	365,791	[0.5]	△ 0.3
b 信託銀行	324,708,587	(15.1)	354,523,293	(14.6)	29,814,706	[9.2]	△ 0.5
(a, bのうち投資信託)	77,380,705	(3.6)	79,989,384	(3.3)	2,608,679	[3.4]	△ 0.3
(a+bのうち年金信託)注2	60,973,175	(2.8)	65,930,393	(2.7)	4,957,218	[8.1]	△ 0.1
c 生命保険会社	75,261,732	(3.5)	74,142,781	(3.1)	△ 1,118,951	[△ 1.5]	△ 0.4
d 損害保険会社	29,937,228	(1.4)	31,906,512	(1.3)	1,969,284	[6.6]	△ 0.1
e その他の金融機関	16,182,908	(0.8)	17,552,520	(0.7)	1,369,612	[8.5]	△ 0.1
③ 証券会社	32,275,688	(1.5)	43,766,549	(1.8)	11,490,861	[35.6]	0.3
④ 事業法人等	525,722,266	(24.5)	589,561,813	(24.3)	63,839,547	[12.1]	△ 0.2
⑤ 外国法人等	483,111,284	(22.5)	539,176,133	(22.2)	56,064,849	[11.6]	△ 0.3
⑥ 個人・その他	585,662,563	(27.3)	706,279,712	(29.1)	120,617,149	[20.6]	1.8

(注) 1. 信託銀行については、国内機関投資家からのカストディアンとしての受託分を含む。
2. 年金信託は、調査要綱に記載の通り、信託業務を営む銀行を受託者とする厚生年金基金等の企業年金関係の運用分を集計しているが、公的年金の運用分については含まれていない。
3. 上場会社の自己名義分は、各社が属する所有者区分に含まれる。平成22年度の自己名義株式は、51,520,036単元(構成比 2.12%)となっている。

参考一表2 所有者別持株比率の推移

年度	政府・地方 公共団体	金融機関	a. 都銀・ 地銀等	b. 信託銀行	a+bのうち		c. 生命保険 会社	d. 損害保険 会社	e. その他の 金融機関	証券会社	事業法人等	外国法人等	個人・ その他
					投資信託	年金信託							
					(単位: %)								
昭24	2.8	9.9	-	-	-	-	-	-	-	12.6	5.6	-	69.1
25	3.1	12.6	-	-	-	-	-	-	-	11.9	11.0	-	61.3
30	0.4	23.6	-	-	4.1	-	-	-	-	7.9	13.2	1.7	53.2
35	0.2	30.6	-	-	7.5	-	-	-	-	3.7	17.8	1.3	46.3
40	0.2	29.0	-	-	5.6	-	-	-	-	5.8	18.4	1.8	44.8
45	0.2	32.3	15.4	-	1.4	-	11.1	4.0	1.8	1.2	23.1	3.2	39.9
50	0.2	36.0	18.0	-	1.6	-	11.5	4.7	1.9	1.4	26.3	2.6	33.5
55	0.2	38.8	19.2	-	1.5	0.4	12.5	4.9	2.2	1.7	26.0	4.0	29.2
60	0.8	42.2	21.6	-	1.3	0.7	13.5	4.5	2.6	2.0	24.1	5.7	25.2
61	0.9	43.5	16.1	7.1	1.8	0.9	13.3	4.4	2.6	2.5	24.5	4.7	23.9
62	0.8	44.6	15.9	8.4	2.4	1.0	13.2	4.3	2.8	2.5	24.9	3.6	23.6
63	0.7	45.6	16.3	9.9	3.1	1.0	13.1	4.2	2.1	2.5	24.9	4.0	22.4
平1	0.7	46.0	16.4	10.3	3.7	0.9	13.1	4.1	2.1	2.0	24.8	3.9	22.6
2	0.6	45.2	16.4	9.8	3.6	0.9	13.2	4.1	1.8	1.7	25.2	4.2	23.1
3	0.6	44.7	16.3	9.7	3.2	1.0	13.2	4.0	1.6	1.5	24.5	5.4	23.2
4	0.6	44.5	16.2	10.0	3.2	1.1	13.0	4.0	1.3	1.2	24.4	5.5	23.9
5	0.6	43.8	16.0	10.1	3.0	1.4	12.7	3.8	1.2	1.3	23.9	6.7	23.7
6	0.7	43.5	15.9	10.6	2.6	1.6	12.2	3.7	1.1	1.1	23.8	7.4	23.5
7	0.6	41.4	15.4	10.1	2.1	1.8	11.2	3.6	1.2	1.4	23.6	9.4	23.6
8	0.5	41.3	15.1	10.8	2.0	2.3	10.9	3.4	1.0	1.1	23.8	9.8	23.6
9	0.5	40.2	14.6	11.1	1.4	3.3	10.2	3.3	1.0	0.8	24.1	9.8	24.6
10	0.5	39.3	14.0	11.7	1.2	3.8	9.4	3.2	1.0	0.7	24.1	10.0	25.4
11	0.5	36.1	12.8	10.9	1.6	3.6	8.3	2.9	1.2	0.9	23.7	12.4	26.4
12	0.4	37.0	11.5	14.3	2.2	4.3	7.6	2.8	0.8	0.8	22.3	13.2	26.3
13	0.4	36.2	9.4	16.6	2.7	4.9	6.7	2.7	0.7	0.8	23.2	13.7	25.9
14	0.3	34.1	7.0	18.5	3.4	5.0	5.6	2.4	0.7	0.9	24.8	16.5	23.4
15	0.3	31.1	5.7	17.4	3.2	4.1	4.9	2.3	0.8	1.1	25.1	19.7	22.7
*16	0.1	17.6	2.7	9.9	2.2	2.1	2.6	1.2	1.2	0.8	18.4	15.0	48.1
*17	0.1	17.5	2.1	10.5	3.8	2.2	2.0	0.9	1.9	1.9	20.4	20.5	39.6
*18	0.2	23.3	3.5	13.6	3.9	2.7	3.6	1.6	1.0	1.8	23.8	24.6	26.4
19	0.2	23.3	3.5	13.7	3.9	2.8	3.7	1.6	0.8	1.5	24.8	24.7	25.5
20	0.2	25.5	3.6	15.8	4.1	3.0	3.8	1.5	0.8	1.0	25.2	21.5	26.6
21	0.2	23.9	3.1	15.1	3.6	2.8	3.5	1.4	0.8	1.5	24.5	22.5	27.3
22	0.2	22.5	2.8	14.6	3.3	2.7	3.1	1.3	0.7	1.8	24.3	22.2	29.1
最高(年度)	3.1(昭25)	46.0(平1)	21.6(昭60)	18.5(平14)	9.5(昭38)	5.0(平14)	13.5(昭60)	4.9(昭55)	2.8(昭62)	12.6(昭24)	27.5(昭48)	24.7(平19)	69.1(昭24)
最低(年度)	0.1(平17)	9.9(昭24)	2.1(平17)	7.1(昭61)	1.0(昭58)	0.4(昭57)	2.0(平17)	0.9(平17)	0.7(平14)	0.7(平10)	5.6(昭24)	1.2(昭27)	22.4(昭63)

(注) 1. 昭和60年度以降は、単位数ベース、平成13年度から単元数ベース。平成16年度から平成21年度までは、ジャスダック証券取引所上場会社分を含む。
2. 昭和60年度以前の信託銀行は、都銀・地銀等に含まれる。
*平成17年度調査まで調査対象会社となっていた(株)ライブドア(4753)が、大幅な株式分割の実施等により、平成16年度調査から単元数が大幅に増加し、(株)ライブドア1社の単元数が集計対象会社全体の単元数の相当数を占めることとなったことから、平成16年度から18年度までは、その影響を受け大きく増減している項目がある。

【調査要綱】

1. 調査対象

平成 23 年 3 月末現在において、東京、大阪、名古屋、福岡、札幌の 5 証券取引所に上場していた内国上場会社 (3,626 社)のうち、当該 5 取引所への新規上場日以降平成 23 年 3 月 31 日までに決算期末日が到来していないため、上場後の株主の状況を把握することができない会社等 (10 社)を除く 3,616 社の平成 22 年度 (平 22. 4. 1～平 23. 3. 31) 中に到来した最終決算期末現在の上市普通株式。

2. データの取得方法

各調査対象上場会社の株主名簿管理人 (信託銀行等の証券事務代行機関) が、株主名簿の記載に従って、それぞれ担当している会社のデータを本決算期ごとに集約し、当該データを調査対象上場会社を經由せずに、電子媒体を使って直接提出を受けることで取得している。

3. 調査内容の概要

(1) 調査データの内容

各調査対象上場会社の株主について、株主名簿の記載に基づいて以下の所有者 (投資家) 属性に区分し、その株主数及び持株数を単元数ベースにて調査する。

また、当該データを元に、市場全体の所有者別株主数の状況や所有者別株式数を市場価格で換算した投資部門別保有金額・保有比率等の各種データについて集計を行う (注)。

①政府・地方公共団体：国・都道府県・市町村

②金融機関：金融機関の内訳は下記のとおり

○都銀・地銀等：銀行法及び長期信用銀行法に規定する国内普通銀行 (ただし、18 年度調査より長期信用銀行法に規定する国内普通銀行は無くなった)

○信託銀行：社団法人信託協会加盟の信託銀行

○投資信託：投信法 (「投資信託及び投資法人に関する法律」) に規定する委託者の信託財産であって、信託業務を営む銀行を名義人 (受託者) とするもの

○年金信託：法人税法に規定する税制適格退職年金、厚生年金保険法に規定する厚生年金基金及び確定給付企業年金法・確定拠出年金法に規定する企業年金のうち、信託業務を営む銀行を名義人 (受託者) とするもの

○生命保険会社：保険業法に規定する生命保険会社

○損害保険会社：保険業法に規定する損害保険会社

○その他の金融機関：上記以外の金融機関。具体的には、信用金庫、信用組合、農林系金融機関、各種共済、政府系金融機関等

③証券会社：金融商品取引法に規定する金融商品取引業者たる証券会社

④事業法人等：②及び③以外の法人格を有するすべての国内法人

⑤外国法人等：外国の法律に基づき設立された法人、外国の政府・地方公共団体及び法人格を有しない団体、並びに居住の内外を問わず日本以外の国籍を有する個人

⑥個人・その他：居住の内外を問わず日本国籍の個人及び国内の法人格を有しない団体

(注) 本資料においては、メインの「市場価格ベース」での調査結果と共に、元データの「単元数ベース」での調査結果についても当資料集の<参考>として掲載しているが、どちらの基準に基づいて作成した資料かが判別できるようにするため、株主の属性別の区分について、市場価格ベースでは「投資部門」、単元数ベースでは「所有者」と同じ区分でありながら異なった表現を用いている。また、各区分の持分の割合についても、市場価格ベースでは「保有比率」、単元数ベースでは「持株比率」と使い分けている。

(2) 株主数及び単元数の集計時点並びに株主数の計算方法

本調査で使用している株主数及び単元数は、各調査対象会社の平成 22 年度(平 22. 4. 1～平 23. 3. 31)中に到来した最終決算期末現在の株主名簿に基づき算出した数値である。

また、株主数については、上場会社間の名寄せを行うことができないため、全社ベースの集計値の算出にあたっては、各上場会社の株主数を単純に合算した「延べ人数」を用いている。そのため、1人で10銘柄保有している株主は、全社ベースの集計値において10名の株主としてカウントしている。

(3) 投資部門別株式保有金額及び株式保有比率の計算方法

以下の①～④の手順で計算する。

- ① 各株主名簿管理人から取得したデータに基づき、調査対象上場会社ごとに決算期末現在の単元数ベースでの持株比率を算出する。
- ② 調査対象上場会社ごとに算出した平成 23 年 3 月末現在の時価総額(株価×上場株式数)に、①で算出した単元数ベースでの持株比率を乗じることで、個別会社にかかる平成 23 年 3 月末現在の投資部門ごとの株式保有金額を算出する。
- ③ ②で算出した各社の投資部門ごとの株式保有金額について、調査対象全社分の合算を行い、全社の投資部門別株式保有金額を算出する。
- ④ ③で算出した全社の投資部門別株式保有金額を、全社の時価総額で除することで市場全体の投資部門別株式保有比率を算出する。

なお、上記②に記載のとおり、平成 23 年 3 月末現在の個別会社の投資部門別株式保有金額の計算において使用している時価総額は、各調査対象会社にかかる平成 23 年 3 月末時点の株価に基づいているが、持株比率については、それぞれの会社の調査対象となる決算期末時点のデータしか取得できないため、調査対象となる決算期が平成 23 年 3 月末以外の会社については、平成 23 年 3 月末においても、調査対象の決算期末現在と同様の比率であったとみなして計算を行っている。